



平成 24 年 7 月 26 日

各 位

東京都千代田区一ツ橋一丁目 1 番 1 号
ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
(コード番号:3772 東証マザーズ)
(URL <http://www.dreamvisor.com/>)
代表者 代表取締役社長 奥山 泰
問合せ先 ドリームバイザー 部長 柴崎 慶一郎
電 話 番 号 03-6212-5270

事業の現状及び今後の展開について

当社株式は、平成 24 年 4 月において月末時価総額が 3 億円未満となり、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準（上場時価総額）に抵触いたしました。

これを受けて、当社は、事業の現状及び今後の展開について、下記の通り株式会社東京証券取引所に対し、同社有価証券上場規程第 603 条第 1 項第 5 号 a に定める書面を提出いたしましたので、お知らせいたします。

本書面の提出により、上記規程に定める猶予期間は平成 24 年 5 月から平成 25 年 1 月末までの 9 か月間となりました。従いまして、平成 25 年 1 月末日までのいずれかの月において、月間平均時価総額及び月末時価総額が 3 億円以上になったときは、上記の上場廃止基準に該当しないこととなります。

なお、上記時価総額基準の金額は、平成 24 年 12 月末日までの間、緩和措置により 5 億円から 3 億円に引き下げられているものであります。

当社では、下記の「2. 今後の展開」に記載いたしました施策の実施により業績の回復及び企業価値の向上を図り、東京証券取引所における上場を維持するよう努めてまいります。

株主の皆様をはじめ関係者の皆様には大変ご心配をおかけしておりますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 事業の現状

(1) 事業の内容

当社は持株会社であり、傘下に連結子会社（当社 100%出資）株式会社日本証券新聞社を置いております。

株式会社日本証券新聞社において、株式市場、外国為替市場、その他金融経済全般にわたる情報を新聞紙面、刊行物、デジタルコンテンツ等の媒体を通じて提供するほか、市況関連ニュース、当社グループ内で開発したテクニカルチャート等の投資支援アプリケーションをインターネット経由で提供しております。

もう 1 社所有しております連結子会社ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社については、平成 24 年 6 月に解散し、現在は清算手続き中であります。

現在、当社グループで行っている事業部門（「報告セグメント」）別の主な事業内容は、以下のとおりであります。

①金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

当社が持株会社化する前の旧ドリームバイザー・ドット・コム株式会社として創業した当初より行ってきた事業であり、株価や各種指標のチャートに投資分析機能を搭載し市況ニュースを組み合わせたアプリケーションを、主にネット証券やFX業者へライセンス提

供しております。ライセンス提供を受けたネット証券やFX業者からは、主に個人投資家向けに有料で又は一定の取引実績等を条件に無料で提供されております。

②新聞及び広告事業

平成19年1月に当社の子会社とした株式会社日本証券新聞社において行ってきた事業であり、昭和19年創刊の金融・証券業界紙である「日本証券新聞」を発行するほか、ウェブサイト「NSJ日本証券新聞ネット」及び「兜町ネット」上で情報コンテンツを配信しております。また、「日本証券新聞」紙面及びウェブサイト「NSJ日本証券新聞ネット」及び「兜町ネット」の広告枠への広告掲載により広告収入を上げております。

③その他

・ イベント事業

上場会社の個人投資家向けIR講演会の企画を受託し、著名な講師による講演と組み合わせて全国各地の主要都市で開催しております。

・ 出版事業

金融市場、金融商品、投資手法等に関する解説を簡易かつコンパクトにまとめた小冊子、並びに、そのウェブコンテンツを制作し、販売しております。これらの商品は、主に金融機関で販売促進ツールとして採用されております。

・ 投資信託評価事業

投資信託評価機関として、当社グループ独自の定量評価方法により投資信託のレーティングを行っております。

(2) 業績等の状況

当社グループは、旧ドリームバイザー・ドット・コム株式会社として創業して以来、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」において高成長を遂げ、平成17年6月に東京証券取引所マザーズ市場に上場するに至りました。この事業の高成長には、ネット証券及びFX業者の成長とともに歩んできた背景がございます。これらの業界とともに収益が伸びるビジネスモデルにより事業を推進してまいりましたが、昨今の金融市場の急激な悪化に伴い、ネット証券及びFX業者の経営環境が厳しい状況に直面し、当社グループが主力事業としてきた「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」も多大な影響を受け、同事業の売上減少傾向が続いたことが、現在の業績不振の大きな要因であると認識しております。

また、当社グループの投資支援アプリケーションを当社グループ自ら金融商品取引業者として個人投資家に提供すべく、平成21年7月からFXとCFDのインターネット取引業に参入し、主に中級・上級の個人投資家の方にお取引いただきましたが、第一種金融商品取引業者としての財務基盤を確保しながら早期に黒字転換を果たすことが困難であると判断し、平成23年1月に同事業から撤退いたしました。

「新聞及び広告事業」の中心となる新聞販売については、新聞業界全体に通じる紙媒体の新聞販売部数が減少する傾向が否めないながら、その減少は緩やかなものとなっており、これまでに実施してきた業務効率化と費用削減の効果により低減したコスト体質を維持し、赤字幅を抑えております。「出版事業」については、刊行の規模と件数により売上高の嵩が変動しておりますが、小冊子タイプ又はそのウェブコンテンツの販売がコンスタントに推移しております。

このような状況を踏まえ、比較的成長の見込める業界向けの事業に収益機会を求めて注力してまいりました「イベント事業」における上場会社のIR講演会の受託開催は、株主づくりの一環として個人投資家向けIRに取り組みされる上場会社のニーズに対して、当社グループの証券業界紙の強みを活かした全国主要都市での集客力や紙面広告と連動させた企画力が徐々に奏功し、足下は堅調に推移しております。また、IR講演会と紙面広告の連動、株主通信等のIRツールの制作受託への展開など、他の事業へのプラス効果も見えつつあります。

財政状態については、平成24年3月末の連結純資産額は237,506千円であり、自己資本比率83.7%の水準を保っております。また、借入も行っておらず、有利子負債はありません。

連結業績の推移

(単位：千円)

決算期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成23年7月 ～ 平成24年3月
売上高	987,978	831,489	634,985	378,825
営業損失(△)	△77,249	△67,240	△94,394	△107,649
経常損失(△)	△76,668	△65,153	△102,659	△113,640
当期純損失(△)	△111,965	△28,935	△198,858	△142,302
純資産額	613,140	581,436	379,809	237,506
総資産額	702,943	685,292	559,693	283,690
営業活動による キャッシュ・フロー	△133,226	△91,306	△114,528	
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,636	4,638	△43,503	
財務活動による キャッシュ・フロー	△40,158	△2,795	△2,926	

報告セグメント（事業の種類別セグメント）別の営業損益の推移

①金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

(単位：千円)

決算期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成23年7月 ～ 平成24年3月
売上高	540,491	385,826	245,590	104,298
営業利益又は 営業損失(△)	242,743	157,317	91,895	△267

②新聞及び広告事業

(単位：千円)

決算期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成23年7月 ～ 平成24年3月
売上高	398,124	394,521	351,058	239,891
営業損失(△)	△121,475	△27,258	△13,636	△23,670

③その他（出版事業、イベント事業、投資信託評価事業）

(単位：千円)

決算期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成23年7月 ～ 平成24年3月
売上高	49,362	45,818	35,725	34,635
営業利益又は 営業損失(△)	△14,647	△1,194	10,745	12,965

連結営業費用の推移

(単位：千円)

決算期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成23年7月 ～ 平成24年3月
売上原価	555,188	447,909	341,875	240,231
販売費及び一般 管理費	510,039	450,820	387,505	246,242
合計	1,065,228	898,729	729,380	486,474

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、平成23年6月期末及び平成24年6月期第3四半期末において、継続企業の前提に関する重要事象等が存在いたします。しかし、当第3四半期連結会計期間末日後の平成24年4月9日にあかつきフィナンシャルグループ株式会社による当社株券等に対する公開

買付けが成立したことにより、あかつきフィナンシャルグループ株式会社の資本参加を得て、同社との間の業務提携を検討しており、早期における連結業績の回復及び財務内容の改善に取り組んでおります。

以上のような取り組みにより、当第3四半期連結会計期間末日後において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」の記載には至っておりません。

2. 今後の展開

当社は、あかつきフィナンシャルグループ株式会社による当社株券等に対する公開買付けに応じ、あかつきフィナンシャルグループ株式会社の資本参加を得て、あかつきフィナンシャルグループ株式会社との資本・業務提携を通して、業績回復を目指していくこととなりました。

あかつきフィナンシャルグループ株式会社との間の業務提携については、株式会社日本証券新聞社の発行する「日本証券新聞」やその他の情報コンテンツを、あかつき証券株式会社の営業に活用いただくなど、具体的な検討を行っているところであり、次期（平成25年6月期）以降の業績回復に寄与するよう、努めてまいります。

以上

このお知らせの当社の代表者名に記載いたしました役職名「代表取締役社長」は、会社法第351条第1項の規定により代表取締役の権利義務を有する者として記載したものであります。